

### Q3. 企業以外にも「ジャパンブランド」の可能性はあるの？

A3.

実は、皆さんの生活を直接支えている地方自治体の持つ技術の中にも、世界最高水準を誇るものがあります。

例えば、皆さんが当たり前のように使っている水道は、自治体が運営しているものです。そこには、水源の確保から水道水の水質管理、家庭やオフィスへの給水など、インフラ整備と運用の両面でさまざまな技術が詰まっています。水を使った後の下水の処理や、廃棄物（ごみ）の処理についても同じですね。これらの技術で独自の特許を持っている自治体もあります。

途上国では、上下水道や廃棄物処理の仕組みがき

ちんと整備されていないところが少なくありません。日本の自治体がこうした技術やノウハウを自治体の専門家を介してきめ細かく提供することは、現地の開発課題の解決に大きく役立つものです。同時に自治体にとっても、成熟した国内市場では経験しづらい幅広い現場体験を若手技術者が積む貴重な機会となっているとの声もあります。こうした協力がきっかけとなり、国際交流が広がっていくケースもみられます。日本という国、あるいは協力する町のイメージが、技術とともに海外に広がっていくのは、うれしいことですね。

### Q1. 国際協力における日本ブランドとは？

A1.

日本の協力には、開発途上国の「オーナーシップ」の尊重や人間の安全保障の重視、人材育成とインフラ整備を通じた長期的視点に立った協力といった特徴があります。中でも、日本が得意とするインフラ整備では、使いやすく長持ちするだけでなく、環境に優しく災害にも強い「質の高さ」が現地から評価されています。こうしたインフラは価格が高く見えるものの、長期的に見れば安くつくものです。

例えば、日本の誇る新幹線ではスピードのみならず、安全性や定時運行率の高さ、災害時の対応能力な

ど維持・管理の面でも優れており、総合的に見た「質の高さ」に関心が集まっています。「質の高いインフラ」が国際社会において幅広く受け入れられることにより、途上国の人々が質の高い成長を実感できることが大切です。

こうした考えに基づき、新幹線はもちろん、日本の優れた技術を活用した道路・橋・港・空港などの交通インフラから、発電所・堤防に至るまでの「質の高いインフラ」を、日本の誇るべきブランドとして推進しています。

### Topic from Abroad



[左]劇場版「おしん」の映像素材の贈呈式にて [上]U-19サッカー東ティモール代表チームのメンバーに練習用ユニフォームを贈呈する中根政務官



### 東ティモール民主共和国で「おしん」

中根一幸外務大臣政務官は、7月23日から25日の日程で、東ティモールを訪問しました。東ティモールでは、インドネシア統治時代にNHKのテレビドラマ「おしん」が放映され、国民に大人気でした。独立とともに放映は中断されましたが、東ティモール政府要人からの強い希望で、今回劇場版「おしん」に地元テトゥン語の字幕を付けた映像素材が、東ティモール唯一のテレビ局であるRTTL（東ティモールラジオテレビ局）に寄贈されることとなり、その贈呈式が中根政務官の出席の下、首都ディリの日本大使公邸で開催されました。贈呈式には、ラモス・ホルタ前大統領をはじめ、グテレス社会連帯大臣など、東ティモール政府要人や報道関係者も出席し、劇場版「おしん」の試写も行われました。今後、RTTLで、劇場版「おしん」が放映される予定です。

また、中根政務官はU-19サッカー東ティモール代表チームの活動も視察しました。同チームは、日本サッカー協会から東ティモールに派遣されている元Jリーガーの古賀琢磨氏が監督を務めており、国際大会で好成績を収めるなど、成果を上げています。

21世紀最初の独立国である東ティモールでも、日本のソフトパワーは、このように広く人々に愛され、社会に役立てられています。

### Q2. インフラのような大規模なもの以外にも、日本の強みはあるの？

A2.

日本の中小企業が持つ高い技術やノウハウ、優れた人材も日本の強み、日本の価値あるブランドといえるでしょう。

日本には海外で活用できる独自の技術を持つ中小企業が数多くありますが、自分たちだけで海外に進出するのはコストやネットワークの面で簡単ではありません。そこで外務省とJICAでは、2012年から途上国の開発課題に役立つ技術を海外で活用する調査や実証実験、事業計画の策定などについてODAで支援する枠組みを立ち上げました。

### この制度は、民間企業もJICAの資金やネットワークを活用しながら海外ビジネスの足がかりをつかむことができると大変好評です。開発途上国にとっても、開発課題の解決や雇用の創出、技術移転など多くのメリットがあります。

普段からODAに関わっている大企業や開発コンサルタントだけでなく、地域の中小企業にとっても開発協力の分野に足を踏み入れる手がかりとなる制度です。海外展開を図りたいが入口が見つからない、ODAとは縁がないと考えている中小企業の方々に、ぜひご活用いただきたいと思っています。

**POINT**

- 1 「質の高いインフラ」の推進を通じて、日本ブランドのインフラ海外展開と途上国の質の高い成長の両立を目指す
- 2 中小企業はじめ民間企業の誇るべき技術・ノウハウをODAを通じて海外展開する枠組みに注目
- 3 暮らしに身近な地方自治体の技術にも、世界レベルで日本ブランドを展開できるチャンスがある

テーマ  
ジャパンブランド

外務省 国際協力局 開発協力総括課長

宮下 匡之

MIYASHITA Tadayuki

1992年外務省入省。海外勤務時代に国連代表部で「ミレニアム開発目標」を担当。在ブラジル日本大使館では経済協力などに携わる。国際協力局の勤務は3回目。

日本の協力で作られたフィリピンの高架鉄道



ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

